

(様式①)

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

### 1 項総務費 1 目市街地開発総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	職員人件費	638,180	638,180	579,680	579,680	58,500	58,500		
2	市街地整備調整管理費	4,634	4,618	6,472	6,456	△ 1,838	△ 1,838		
3	市街地整備推進管理費	3,480	3,480	3,655	3,655	△ 175	△ 175		
						0	0		
						0	0		
	計	646,294	646,278	589,807	589,791	56,487	56,487		

[市街地開発事業費会計]

### 1 項総務費 2 目都市整備基金費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
4	都市整備基金費	47,808	1,000	103,144	450	△ 55,336	550		
						0	0		
						0	0		
	計	47,808	1,000	103,144	450	△ 55,336	550		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 総務課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
職員人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	638,180	0				638,180	
補助事業 単独事業	638,180	補助率	%			638,180	
令和2年度	579,680					579,680	
増△減	58,500	0	0	0	0	58,500	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	-	-	654,686
決算	市債+一般財源	-	-	654,686
予算	事業費	-	-	526,074
決算	市債+一般財源	-	-	526,074

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	638,180	638,180
決算	市債+一般財源	638,180	638,180

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市街地開発事業に従事する職員の人件費を市街地開発事業費会計より支弁する。

常勤一般職員 88人

【実績及び今後見込み】

	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
対象職員数(人)	75	78	88

【事業開始年度】

平成31年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康介	篠崎 豊美	井上 ゆき

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備調整課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
市街地整備調整管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	4,634	0	0	0	16	0	4,618
補助事業							0
単独事業	4,634	補助率 %			16		4,618
令和2年度	6,472	0	0	0	16	0	6,456
増△減	△ 1,838	0	0	0	0	0	△ 1,838

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,095	6,383	6,066
算 市債+一般財源	7,081	6,371	6,050
決 事業費	23,601	5,384	5,411
算 市債+一般財源	23,584	5,376	5,399

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,634	4,634
算 市債+一般財源	4,618	4,618

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

市街地開発事業の調整に係る課の事務及び事業を円滑かつ効率的に実施する。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- ①課の事務費（換地確定図管理、市街地開発事業に係る局内研修の実施及び法律問題対応等）
- ②市街地開発事業関連費用（各種団体会費、会議参加費）

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	3年度	2年度	差引	説明
7節 報酬費	45	45	0	研修講師への報償費
8節 旅費	945	1,022	△ 77	職員出張旅費及び区画整理・再開発関連会議参加旅費
10節 需用費	210	297	△ 87	事務用品、印刷製本費等
11節 役務費				文書保管料、弁護士相談料
12節 委託料				土木資材等価格調査業務委託
13節 使用料及び賃借料	198	198	0	システム利用料等
18節 負担金補助及び交付金	894	894	0	各種会議負担金、各種団体会費及び研修派遣負担金等
26節 公課費	2	0	2	消費税申告
(一般会計への移管分)		2,876	△ 2,876	
合 計	4,634	6,472	△ 1,838	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	中里 浩一郎	武富 玲子	長谷川 かずみ

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備推進課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
市街地整備推進管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,480	0				0	3,480
補助事業							0
単独事業	3,480	補助率	%				3,480
令和2年度	3,655						3,655
増△減	△ 175	0	0	0	0	0	△ 175

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,167	3,750	3,750
算 市債+一般財源	4,167	3,750	3,750
決 事業費	6,090	8,151	2,401
算 市債+一般財源	6,090	8,151	2,401

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,480	3,480
算 市債+一般財源	3,480	3,480

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費。

【 実績の推移・今後見込み 】

事務費 3,480千円

【 予算節別内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	増△減	
8節 旅費	1,800	1,800	0	職員出張旅費
10節 需用費	875	700	△ 175	消耗品、印刷製本費等
11節 役務費	125	125	0	通信運搬費等
12節 委託料	500	500	0	
13節 使用料及び賃借料	300	300	0	タクシー借上げ等
17節 備品購入費	50	50	0	
18節 負担金補助及び交付金	5	5	0	セミナー等参加費
合計	3,655	3,480	△ 175	

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 飯島 徹 係長 中野 義和 係 日下 仁

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備調整課 ]

1 款 1 項 2 目	事業名
都市整備基金費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	47,808	0		43,680	3,128		1,000
補助事業 単独事業	47,808	補助率 %		43,680	3,128		1,000
令和2年度	103,144			39,880	62,814		450
増△減	△ 55,336	0	0	3,800	△ 59,686	0	550

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,741,500	2,496,823	198,883
算 市債+一般財源	1,501,500	1,901,350	450
決 事業費	1,591,825	2,479,540	120,632
算 市債+一般財源	1,500,072	1,900,087	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,727,258	47,258
算 市債+一般財源	1,681,000	1,000

方針の確認/決裁  
(有) (S60年3月 条例) ・無

【 事業の目的・必要性 】  
市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】  
都市整備基金に属する預金及び土地等の財産の適切な管理・運用を行う。  
資金の運用を行うことで、今後の市街地開発事業等の促進に寄与する。

【 事業費の内訳 】

歳出総括

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増△減
都市整備基金積立金	43,808	84,988	△ 41,180
内 土地等取得費	0	0	0
基金保有資産関連費	0	12,706	△ 12,706
消費税納付	3,000	4,950	△ 1,950
事務費	1,000	450	550
その他	0	50	△ 50
歳出合計	47,808	103,144	△ 55,336

歳入総括

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増△減
都市整備基金運用収入	43,680	39,880	3,800
内 財産売払収入	0	0	0
一般会計繰入金	1,000	450	550
都市整備基金繰入金	3,000	17,706	△ 14,706
その他	128	45,108	△ 44,980
歳入合計	47,808	103,144	△ 55,336

【 事業開始年度 】  
都市整備基金の設置年度 昭和60年4月1日

【 根拠法令 】  
・ 横浜市都市整備基金条例  
・ 横浜市都市整備基金条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理担当
	中里 浩一郎	中村 美弥子	川畑 勇人

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

## 2項 事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38 の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
5	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	1,367,161	1,267,114	1,196,448	916,592	170,713	350,522	○	
6	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	943,621	674,121	407,939	253,083	535,682	421,038	○	
7	新綱島駅前地区市街地再開発事業	493,550	246,775	342,334	171,167	151,216	75,608	○	
8	新綱島駅周辺地区関連事業	1,660,000	1,400,000	668,000	416,250	992,000	983,750	○	
9	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理検討事業	1,788,944	1,788,944	1,021,000	996,000	767,944	792,944	○	
10	東高島駅北地区土地区画整理事業	878,000	439,000	190,041	95,021	687,959	343,979	○	
11	東高島駅北地区埋立事業	587,000	0	159,300	△ 203,700	427,700	203,700	○	
12	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	684,000	342,000	470,640	235,320	213,360	106,680	○	
13	大船駅北第二地区市街地再開発事業	177,350	177,350	1,279,905	961,662	△ 1,102,555	△ 784,312	○	
14	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	280,505	140,255	625,933	282,651	△ 345,428	△ 142,396	○	
15	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	399,386	212,193	626,391	349,196	△ 227,005	△ 137,003	○	
16	中山駅南口地区市街地再開発事業	280,950	140,475	123,503	61,752	157,447	78,723	○	
	計	9,540,467	6,828,227	7,111,434	4,534,994	2,429,033	2,293,233		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[都市整備局 ニッ橋北部土地区画整理事務所]

事業名	
1 款	2 項 1 目
ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	5

令和2年度事業評価書番号	3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,367,161	100,000		45	2	1,199,000	68,114
補助事業	200,000	100,000				100,000	0
単独事業	1,167,161	補助率 50%		45	2	1,099,000	68,114
令和2年度	1,196,448		279,816	38	2	766,000	150,592
増△減	170,713	△ 179,816	0	7	0	433,000	△ 82,478

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	255,931	106,152	894,949
算 市債+一般財源	130,078	69,887	488,579
決 事業費	611,990	854,937	1,011,590
算 市債+一般財源	290,706	371,143	575,981

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	775,319	1,127,235
算 市債+一般財源	660,319	1,011,973

方針の確認/決裁  
有(平成27年3月方針決裁)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

(事業の目的・必要性)

相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と上瀬谷通信施設跡地に挟まれた「ニッ橋北部地区土地区画整理事業」(昭33年3月都市計画決定、約172ha)については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路三ツ境下草柳線及び瀬谷地内線と、その沿道の区域(約9.4ha)について、市施行による土地区画整理事業を推進しています。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区(4.1ha)において、事業計画(平成27年8月決定)に基づく土地区画整理事業を実施します。

- ① 事業手法:土地区画整理事業(横浜市施行)
- ② 施行面積:4.1ha
- ③ 施行期間:27年度~令和5年度(予定)
- ④ 総事業費:約85億円
- ⑤ 地権者数:約90人(所有者、借地権者)

(令和3年度実施内容)

- ・減価買収地にかかる不動産鑑定評価、並びに建物にかかる家屋調査等
- ・減価買収地の用地取得、並びに建物等の補償
- ・仮換地指定、測量(街区・画地)及び実施設計
- ・調整池工事、基盤整備工事(約7,000㎡)、公園工事、水路改修工事
- ・移転に伴う建物等の補償、並びに家屋調査等

【実績の推移・今後見込み】

	27~30実績	元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度以降見込	合計
事業費	2,001,097	1,011,590	1,216,448	1,367,161	2,874,704	8,471,000
補助対象事業	1,885,853	939,719	579,632	200,000	1,438,334	5,043,538
市単独事業	115,244	71,871	636,816	1,167,161	1,436,370	3,427,462

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
用地取得費	365,855	1,203	364,652	減価買収地取得費・都市整備基金買替費
建物等補償費	162,752	464,875	△ 302,123	建物等移転補償費、中断移転補償費
委託費等(事業関連)	45,971	69,926	△ 23,955	仮換地指定、測量、実施設計、実施設計修正、家屋調査、不動産鑑定等
工事費	771,332	639,200	132,132	工事(調整池、基盤整備、公園等)、負担金(水道等)
事務管理費	21,251	21,244	7	事務所建物リース料、市有地管理委託、事務費等
合計	1,367,161	1,196,448	170,713	
国	100,000	279,816	△ 179,816	
市債	1,199,000	766,000	433,000	
一般財源	68,114	150,592	△ 82,478	
土地貸付等収入	47	40	7	

【事業スケジュール】

- ・27年8月 事業計画決定、用地取得地(減価買収地)にかかる土地建物調査着手
- ・28年4月 事務所開設
- ・28~29年度 用地(減価買収地)取得、公共施設の詳細設計、換地設計、実施設計
- ・30年度 仮換地指定、基盤整備工事着手
- ・令和元年度 仮換地指定、基盤整備工事、使用収益開始
- ・令和2年度 仮換地指定、基盤整備工事、調整池工事
- ・令和5年度 事業完了

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

都市計画法、土地区画整理法

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

佐藤 正治

係長

鈴木 節子

係

壬生 恵理子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 綱島駅東口周辺開発事務所 ]

事業名	
1 款 2 項 2 目	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	6
21	1

令和2年度 事業評価書 番号	4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	943,621	269,300		200	375,000	299,121
補助事業	507,000	269,300			237,000	700
単独事業	436,621	補助率50・55%		200	138,000	298,421
令和2年度	407,939	154,056		800	161,000	92,083
増△減	535,682	115,244	0	△600	214,000	207,038

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	213,051	358,325	1,096,859
算 市債+一般財源	151,816	176,090	734,145
決 事業費	735,140	992,831	2,048,220
算 市債+一般財源	386,299	470,417	1,232,935

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,171,280	725,100
算 市債+一般財源	1,351,680	720,100

方針に関する決裁 種別()  
 (H27.12.4市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

綱島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤や歩行者環境の改善が求められていることや、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用も十分図られていない現状があります。これらの課題を解決するため、平成24年度に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機として、まちづくり計画の検討を進め、平成29年度に土地区画整理事業と市街地再開発事業を一体的に施行する都市計画決定を行いました。このうち、市施行となる土地区画整理事業においては、都市計画道路等の整備やバス乗降場を整備し、駅周辺の交通混雑を解消するとともに、新たな駅前としてふさわしい土地利用を誘導するため、宅地整備等を進めます。令和3年度については、主に綱島街道等の道路整備工事や雨水調整池築造工事を行います。

- ・事業区域：港北区綱島東1丁目及び2丁目の各一部（約2.7ha）
- ・事業内容：都市計画道路、区画道路等の整備及び宅地の整序化

【実績の推移・今後見込み】

【単位：百万円】

	R元実績	R2当初	R3当初	R4見込	R5以降見込	合計
事業費	2,048.2	407.9	943.6	2,171.3	725.1	6,296.1
国 費	808.5	154.1	269.3	819.6	5.0	2,056.5
一般財源等	1,239.7	253.8	674.3	1,351.7	720.1	4,239.6

【事業費の内訳】

【単位：千円】

	合計	R元年度以前	R2年度当初	R3年度当初	R4年度見込	R5年度以降	説明
調査設計費	505,604	255,404	46,000	82,000	102,200	20,000	換地設計、事業計画作成、道路設計等
土地減価補償費	3,123,433	2,320,176	103,257			700,000	用地費（減価補償費）
移転移設費	2,448,857	1,478,287	106,550	354,320	509,700		補償費、移設費（電柱等）
公共施設整備費	1,387,226	0	75,000	404,426	907,800		道路築造費等
その他工事費	1,422,038	676,238	37,000	80,000	628,800		整地費、調整池、仮歩道
その他事務費	116,664	25,777	40,132	22,875	22,780	5,100	
合計	9,003,822	4,755,882	407,939	943,621	2,171,280	725,100	

【事業スケジュール】

24年度	相鉄・東急直通線の都市計画決定、課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整
25年度	土地利用計画案の作成、事業手法の検討、まちづくり計画の検討、関係機関協議、地権者の意向把握
26年度	地元組織による検討
27年度	事業概要説明会の実施
28年度	都市計画決定、事業計画決定、用地買収
29年度	用地買収、換地設計、道路設計
30年度	用地買収、換地設計、道路設計、仮換地指定（第1工区）、工事
元年度	用地買収、工事
2年度	用地買収、仮換地指定（第2工区）、工事
3年度	工事
4年度下期	工事、相鉄・東急直通線開業
5年度	事業完了（清算期間含む）

【事業開始年度】

平成28年度（事業計画決定年度）

【根拠法令】

都市計画法、土地区画整理法

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 俊輔	仲 恭志	石倉 秀人



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 網島駅東口周辺開発事務所 ]

事業名	
1 款 2 項 2 目	新網島駅前地区市街地再開発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	6
21	1

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和3年度	493,550	246,775			246,000	775
補助事業 単独事業	493,550	246,775			246,000	775
		補助率 50 %				
令和2年度	342,334	171,167			171,000	167
増△減	151,216	75,608	0	0	75,000	608

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	56,520	10,580
算	市債+一般財源	0	28,260	5,290
決算	事業費	35,100	200	73,028
算	市債+一般財源	17,550	100	36,514

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	695,506	283,556
算	市債+一般財源	347,753	141,778

方針に関する決裁 種別()  
 (有) (H27.12.4市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。  
 平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、これらの課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進しています。  
 市街地再開発事業においては、新駅の駅前地区の老朽化した建物を更新し、土地利用の高度化を図ることで新たに商業施設と区民文化センター、都市型住宅等を整備します。

<新網島駅前地区第一種市街地再開発事業（組合施行）の概要>

- ・事業区域 所在：港北区網島東1丁目、面積：約0.6ha
- ・整備内容 敷地面積：約3,890㎡、建築面積：約2,710㎡（建ぺい率約70%）、延べ面積：約37,550㎡（容積率約700%）  
 主要用途：業務・商業施設、公益施設（区民文化センター）、都市型住宅（252戸）

<地元の検討経緯>

- ・昭和58年11月：網島東口再開発協議会発足
- ・平成9年8月：網島駅東口駅前地区市街地再開発準備組合設立
- ・平成16年6月：網島駅東口駅前地区市街地再開発準備組合解散
- ・平成20年1月：網島東口再開発協議会地権者会結成
- ・平成26年5月：新網島駅前地区再開発準備会設立（新網島駅周辺地区街づくり準備会・網島東口駅前地区再開発準備会と同時設立）
- ・平成26年12月：新網島駅前地区市街地再開発準備組合設立
- ・平成30年11月：新網島駅前地区市街地再開発組合設立

<令和3年度実施内容>

- ・新網島駅前地区市街地再開発事業の施設建築物工事を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込
実績・見込	準備組合設立		都市計画決定		組合設立	権利変換計画作成	工事着手	工事	工事	工事完了	清算・解散

【事業費の内訳】

【単位：千円】

	合計	R元年度以前	R2年度当初	R3年度当初	R4年度見込	R5年度以降	説明
再開発補助金	1,923,274	108,328	342,334	493,550	695,506	283,556	
国費	961,637	54,164	171,167	246,775	347,753	141,778	
一財+市債	961,637	54,164	171,167	246,775	347,753	141,778	
摘要		権変計画作成	建築工事等	建築工事	建築工事	工事完了・清算	
小計	1,923,274	108,328	342,334	493,550	695,506	283,556	
街づくり団体助成金	700	700	0	0	0	0	
合計	1,923,974	109,028	342,334	493,550	695,506	283,556	

【事業スケジュール（再開発事業について）】

24~25年度 課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整、事業手法の検討、地権者の意向把握等  
 26年度～ 地元組織による検討、関係機関協議  
 27年度 【準備組合】地元説明会の実施～要望書提出、【市】関係機関協議  
 28年度 【市】都市計画決定、【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議  
 29年度 【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議  
 30年度 【市】組合設立（事業計画）認可、【組合】建築設計等  
 元年度 【組合】権利変換計画作成  
 2年度 【組合】97条補償、施設建築物工事着手、【市】権利変換計画認可  
 3年度 【組合】施設建築物工事  
 4年度 【組合】施設建築物工事  
 5年度 【組合】施設建築物工事完了  
 6年度 【組合】清算・解散

【事業開始年度】

平成28年度（補助事業開始年度）

【根拠法令】

都市計画法、都市再開発法

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	所長	係長	係
	中村 俊輔	佐藤 弘之	小松澤 勇介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 網島駅東口周辺開発事務所 ]

事業名	
1 款	2 項 2 目
新網島駅周辺地区関連事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	6
21	1

令和2年度 事業評価書 番号	6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和3年度	1,660,000	260,000			1,400,000	0
補助事業	650,000	260,000			390,000	0
単独事業	1,010,000	補助率 40%			1,010,000	0
令和2年度	668,000	251,750			259,000	157,250
増△減	992,000	8,250	0	0	1,141,000	△ 157,250

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	10,000	225,000
算 市債+一般財源	0	10,000	216,750
決 事業費	2,400	6,390	41,594
算 市債+一般財源	1,100	3,290	36,094

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,304,766	408,000
算 市債+一般財源	1,429,743	74,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( H27.12、R1.6 ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】  
 網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。  
 平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、これらの課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進しています。  
 関連事業においては、新網島駅周辺地区土地区画整理事業及び新網島駅前地区市街地再開発事業と一体的に自転車駐車場の整備、網島街道北側拡幅、新網島駅周辺のまちづくりと整合を図った新駅整備の工事、新網島駅網島方出入口の整備、網島街道立体横断施設の一部の整備等を推進します。

<令和3年度実施内容>

- ・新網島駅自転車駐車場：管理運営検討
- ・網島街道北側拡幅：建物補償、用地取得
- ・新網島駅鉄道負担金工事：新網島駅周辺のまちづくりと整合を図った新駅整備の工事
- ・新網島駅網島方出入口：土木工事着手
- ・網島街道立体横断施設：区画整理事業敷地内の基礎工事等の実施

【 実績の推移・今後見込み 】

達成目標/年度	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元	R2	R3	R4見込	R5見込
自転車駐車場整備		基本設計	基本設計(その2)			詳細設計	管理運営検討	工事、事業完了	-
網島街道北側拡幅					建物調査	補償、用地取得	補償、用地取得	工事、事業完了	-
網島方出入口整備					基本設計	詳細設計	工事着手	事業完了	-
網島街道立体横断施設					設計	一部先行工事	一部先行工事	一部先行工事	一部事業完了
新網島駅鉄道負担金工事					工事着手	工事	工事	事業完了	-

【 事業費の内訳 】

【単位：千円】

	合計	R元年度以前	R2年度当初	R3年度当初	R4年度以降	説明
自転車駐車場整備	1,547,000	18,834	40,000	0	1,488,166	
網島街道北側拡幅	492,065	10,065	392,000	0	90,000	
網島方出入口整備	1,112,202	8,602	50,000	760,000	293,600	
網島街道立体横断施設	617,037	19,037	36,000	97,000	465,000	
新網島駅鉄道負担金工事	1,519,000	190,000	150,000	803,000	376,000	
合計	5,287,304	246,538	668,000	1,660,000	2,712,766	

【 事業スケジュール 】

	自転車駐車場整備	網島街道北側拡幅	網島方出入口整備	網島街道立体横断施設整備	新網島駅鉄道負担金工事
H24年度	相鉄・東急直通線の都市計画決定、課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整				
H25年度	土地利用計画案の作成、事業手法の検討、まちづくり計画の検討、関係機関協議、地権者の意向把握				
H27年度	事業概要説明会の実施				
H28年度	都市計画決定～基本設計				
H29年度	鉄道事業者調整、基本設計(その2)				
H30年度	鉄道事業者調整				
R元年度	関係機関協議	建物調査	基本設計	設計	工事着手
R2年度	詳細設計	補償、用地取得	詳細設計	一部先行工事	工事
R3年度	管理運営検討	補償、用地取得	工事	一部先行工事	工事
R4年度	工事、事業完了	工事、事業完了	事業完了	一部先行工事	事業完了
R5年度				一部事業完了	

【 事業開始年度 】

平成28年度（補助事業開始年度）

【 根拠法令 】

都市計画法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 俊輔	野上 圭介	上浦 渉

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 都市整備局 上瀬谷整備推進課 ]

事業名		
1 款	2 項	3 目
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理検討事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	5

令和2年度 事業評価書番号	7
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,788,944	0				547,000	1,241,944
補助事業	0						0
単独事業	1,788,944	補助率 %				547,000	1,241,944
令和2年度	1,021,000	25,000				0	996,000
増△減	767,944	△ 25,000	0	0	0	547,000	245,944

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	0	83,120	700,800
	市債+一般財源	0	83,120	610,800
決 算	事業費	0	81,274	515,753
	市債+一般財源	0	81,274	435,753

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	8,625,000	17,250,000
	市債+一般財源	7,480,500	16,105,500

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無( )

### 【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

#### 1 事業目的

地権者により設立された「旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会」と本市との意見交換や、市民からの意見、要望などから土地利用を検討し、令和2年3月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定しました。この土地利用基本計画に基づき、旧上瀬谷通信施設の跡地利用の具体化に向け、市施行による土地区画整理事業の実施を前提に、調査・検討を進めます。

#### 2 R3年度実施内容

民間土地所有者である旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会の会員等と話し合いを進め、土地利用の具体化に向け必要な検討を行うとともに、事業計画案の作成や土地区画整理事業の実施に必要な都市計画法や環境影響評価法に基づいた手続き等を進めます。

### 【実績及び今後見込み】

- H23年3月 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定(22年11月 市民意見募集実施)
- H27年7月 瀬谷区上瀬谷通信施設返還対策協議会発足
- H29年11月 旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会発足
- H30年5月 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画(協議会・横浜市 素案)のとりまとめ
- R1年度 環境影響評価・都市計画関連手続き開始、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画の策定
- R2年度～ 事業計画案作成、換地計画、公共施設実施設計
- R4年度～ 工事着手

### 【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
土地利用検討	20,000	20,000	0	前年度から継続
土地区画整理事業検討	1,685,494	848,100	837,394	事業化検討の進捗による増
都市計画、環境影響評価手続き	77,500	147,000	△ 69,500	手続きの進捗による減
事務費等	5,950	5,900	50	負担金、事務費
合 計	1,788,944	1,021,000	767,944	

### 【事業スケジュール】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
旧上瀬谷通信施設地区 事業化検討	● 計画・事業化検討	● 基本設計	● 事業計画案・換地設計、実施設計等	● 準備書	● 評価書
	● 環境調査(動植物、大気、騒音等)	● 配慮書	● 方法書		
	● 外周測量	● 地区界、レベル測量	● 街区確定測量		
	● 国有地暫定利用				
(参考) 事業費	83,120千円	700,800千円	1,021,000千円	1,788,944千円	8,625,000千円

### 【事業開始年度】

平成17年度

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 西岡 毅

係長 西澤 美穂

係長 秋本 美奈子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 都心再生課 ]

事業名	
1 款 2 項 4 目	
東高島駅北地区土地区画整理事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	1

令和2年度 事業評価書 番号	8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	878,000	439,000				439,000	0
補助事業 単独事業	878,000	439,000				439,000	0
		補助率 50 %					0
令和2年度	190,041	95,020				95,000	21
増△減	687,959	343,980	0	0	0	344,000	△ 21

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	153,800	153,210	453,538
算 市債+一般財源	79,400	72,355	229,524
決 事業費	12,712	0	641,030
算 市債+一般財源	12,712	0	321,010

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,878,814	613,105
算 市債+一般財源	939,407	306,553

方針の確認/決裁  
 (平成27年3月方針決済)

【事業の目的・必要性】  
 当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年2月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。  
 現況は、小規模な工場や駐車場、老朽化した民有護岸に囲まれた水域などの土地利用となっておりますが、本市が水域の一部を埋め立てることにより、市有地を創出するとともに、創出した市有地を活用した土地区画整理事業等を行うことで合理的なまちづくりを進めます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
 新設橋梁の築造、道路築造及び物権移転補償を行います。

【実績及び今後見込み】  
 平成24年度 まちづくり検討調査業務  
 平成25年度 環境保全措置検討事前調査業務  
 " エコまちづくり基本計画検討調査業務  
 " 「神奈川台場東取渡り道」確認調査業務及び試掘調査業務  
 平成26年度 環境影響評価調査業務  
 平成27年度 東高島駅北地区関連の都市計画手続き、各種調査・設計  
 平成28年度 東高島駅北地区関連の都市計画決定・変更、各種調査・設計  
 平成29年度 組合設立認可手続き、各種調査・設計  
 平成30年度 組合設立認可、仮換地指定、物件移転補償  
 令和元年度 物件移転補償、都市計画手続き  
 令和2年度 基盤整備、物件移転補償

【事業費の内訳】  
 土地区画整理事業費補助（新設橋梁の築造、道路築造、物件移転補償） 878,000千円

【事業スケジュール】  
 令和元年度 物件移転補償、基盤整備  
 令和3年度 東高島駅北地区地区計画等都市計画決定  
 令和5年度 土地区画整理事業完了（清算期間を除く）

【事業開始年度】  
 平成14年度

【根拠法令】  
 土地区画整理法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	浦山 大介	木村 信一	飯田 紗也佳

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 都心再生課 ]

事業名	
1 款 2 項 4 目	
東高島駅北地区埋立事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	1

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地売却益	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	587,000	0	0	0	587,000	0	0
補助事業	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	587,000	補助率 %	0	0	587,000	0	0
令和2年度	159,300	0	0	363,000	0	0	△ 203,700
増△減	427,700	0	0	△ 363,000	587,000	0	203,700

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	264,867	181,000	287,000
算 市債+一般財源	264,867	181,000	287,000
決 事業費	74,539	136,065	114,511
算 市債+一般財源	74,539	136,065	114,511

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	321,000	352,000
算 市債+一般財源	△ 42,000	352,000

方針の確認/決裁  
有 (平成27年3月方針決済)

【 事業の目的・必要性 】

当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年2月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。

現況は、小規模な工場や駐車場、老朽化した民有護岸に囲まれた水域などの土地利用となっておりますが、本市が水域の一部を埋め立てることにより、市有地を創出するとともに、創出した市有地を活用した土地区画整理事業等を行うことで合理的なまちづくりを進めます。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

既設橋梁の撤去及び埋立工事を行います。

【 実績及び今後見込み 】

平成24年度 まちづくり検討調査業務  
 平成25年度 環境保全措置検討事前調査業務  
 〃 エコまちづくり基本計画検討調査業務  
 〃 「神奈川台場東取渡り道」確認調査業務及び試掘調査業務  
 平成26年度 環境影響評価調査業務  
 平成27年度 埋立免許申請、各種調査・設計  
 平成28年度 埋立免許取得、各種調査・設計  
 平成29年度 各種調査・設計、文化財調査等準備工事  
 平成30年度 各種調査・設計、文化財調査等準備工事  
 令和元年度 迂回路用仮橋設置工事  
 令和2年度 迂回路整備、埋立工事

【 事業費の内訳 】

埋立工事委託            千円  
 埋立工事費            千円  
 埋立工事実施に伴う補償            千円

【 事業スケジュール 】

平成30年度 文化財調査、基盤整備等  
 令和2年度 迂回路整備、埋立工事  
 令和5年度 埋立工事完了

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

公有水面埋立法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	浦山 大介	木村 信一	飯田 紗也佳

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 都心再生課 ]

事業名	
1 款 2 項 5 目	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
19	1

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	684,000	342,000				342,000	0
補助事業	684,000	342,000				342,000	0
単独事業		補助率 50 %					
令和2年度	470,640	235,320				235,000	320
増△減	213,360	106,680	0	0	0	107,000	△ 320

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	289,500	539,000	306,480
算 市債+一般財源	144,750	269,500	153,240
決 事業費	139,200	0	616,686
算 市債+一般財源	69,600	0	308,343

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,101,060	653,612
算 市債+一般財源	550,530	326,806

方針の確認/決裁

(有) (H27年11月調整会議) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

日本でも有数の乗降客数を誇るターミナル駅である横浜駅の北西部に位置し、駅直近でありながら、地区内の大半が駐車場として暫定利用されており高度利用がなされていません。  
このため、立地特性を活かし、多様な都市機能を集積した土地の高度利用と利便性の高い歩行者環境の改善等を図り、必要な公共施設の整備を進めます。また、国家戦略特別区域法に基づく、国家戦略住宅整備事業として、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るために必要な住宅の整備を予定しています。事業を推進するため、事業費の一部を補助します。

令和3年度は、令和2年度に引き続き建築工事を進めます。

①事業手法：第一種市街地再開発事業      ②施行者：横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合      ③事業区域面積：約0.8ha

【 実績の推移・今後見込み 】

平成22年5月 再開発準備組合の設立  
平成28年度 都市計画決定告示  
平成29年度 組合設立  
実施設計  
権利変換計画作成  
平成30年度 権利者同意調整  
令和元年度 権利変換計画認可  
建築工事着手  
令和5年度 竣工  
令和7年度 事業完了

【 事業費の内訳 】

	合計	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	説明
<b>補助事業</b>	<b>4,000,000</b>	<b>52,500</b>	<b>139,200</b>	<b>515,548</b>	<b>426,480</b>	<b>427,600</b>	<b>684,000</b>	<b>1,101,060</b>	<b>653,612</b>	<b>0</b>	
調査設計計画費	333,602	52,500	139,200		4,302	17,600	24,000	48,000	48,000	0	
土地整備費	603,184	0	0	515,548	87,636					0	
共同施設整備費	3,063,214	0	0		334,542	410,000	660,000	1,053,060	605,612	0	
単独事業(事務費等)	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	事後評価
<b>合 計</b>	<b>4,003,000</b>	<b>52,500</b>	<b>139,200</b>	<b>515,548</b>	<b>426,480</b>	<b>427,600</b>	<b>684,000</b>	<b>1,101,060</b>	<b>653,612</b>	<b>3,000</b>	
国	2,000,000	26,250	69,600	257,774	213,240	213,800	342,000	550,530	326,806	0	
市債	1,996,000	26,000	69,000	257,000	213,000	213,000	342,000	550,000	326,000	0	
一般財源	4,000	250	600	774	240	800	0	530	806	0	

※令和2年度以降は見込額

【 事業スケジュール 】

平成22年5月 再開発準備組合の設立  
平成28年度 都市計画決定告示  
平成29年度 組合設立  
令和元年度 権利変換計画認可  
建築工事着手  
令和5年度 竣工  
令和7年度 事業完了

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠法令 】

都市再開発法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	後藤 隆志	井上 俊平	平野 雄一

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 都市整備局 市街地整備推進課 ]

事業名
1款 2項 6目
大船駅北第二地区市街地再開発事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
21	1

令和2年度 事業評価書 番号	11
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	177,350	0				0	177,350
補助事業	0	0				0	0
単独事業	177,350	補助率50%				0	177,350
令和2年度	1,279,905	318,243				775,000	186,662
増△減	△ 1,102,555	△ 318,243			0	△ 775,000	△ 9,312

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	869,174	1,027,233	4,182,581
市債+一般財源	416,781	550,825	2,260,564
決事業費	1,208,650	1,817,799	2,974,650
算市債+一般財源	688,255	956,076	1,537,119

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	3,000	0
算市債+一般財源	3,000	0

方針に関する決裁 種別( )  
(有) ( H25.3 ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

大船駅北第二地区市街地再開発事業は、本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設の再整備を行うとともに、商業・都市型住宅など都市機能の集積を図るものです。また、再開発事業に関連して県が進める大東橋架替えや本市道路局が進める県道横断歩道橋整備等について、県や鎌倉市と連携を図りながら取り組んでいます。  
令和3年度は、公共施設工事の補助を行います。

■大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業

- ①施行面積 約1.7ha
- ②権利者数 14名
- ③施行者 大船駅北第二地区市街地再開発組合
- ④公共施設 駅前広場(S=5,900㎡)、駐輪場(約1,500台)、都市計画道路3・3・17号下永谷大船線(W=15m)、公園
- ⑤施設建築物 商業施設、都市型住宅、駐車場

【 実績の推移・今後見込み 】

平成28年度に、権利変換計画認可を受け、移転補償と既存建物の除却工事を行うとともに、施設建築物工事に着手しました。平成29年度以降施設建築物工事を進めるとともに、公共施設工事に順次着手し、令和2年度に施設建築物完成、令和3年度の公共施設完成に向けて事業推進を図ります。

	H25～H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3～見込	合計
再開発総事業費	7,139,000	3,439,000	6,902,000	15,309,000	2,320,000	35,109,000
① 補助事業(再開発)	1,149,546	701,559	2,882,470	13,386	0	4,746,961
国費	591,338	417,401	1,715,000	6,693	0	2,730,432
市費	558,208	284,158	1,167,470	6,693	0	2,016,529
② 補助事業(公管金)	1,731,821	999,637	2,799,035	1,145,619	792,049	7,468,161
国費	752,272	380,619	1,130,901	299,000	273,990	2,836,782
市費	979,549	619,018	1,668,134	846,619	518,059	4,631,379
③委託料(単独事業)	12,831	10,000	61,291	120,000	0	204,122
合計：①+②+③	2,894,198	1,711,196	5,742,796	1,279,005	792,049	12,419,244
事業スケジュール	都決/権変/補償/工事	工事	工事	工事	工事	

【 補助対象事業費の内訳 】

	H25～H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3～見込	合計
一般						
調査設計	206,900	3,660	34,340	10,640	0	255,540
補償、工事費等	942,646	697,899	2,848,130	2,746	0	4,491,421
関連事業・事務費等	0	0	0	0	0	0
公管金						
調査設計	204,939	117,464	268,614	356,089	81,948	1,029,054
補償、工事費等	1,526,882	882,173	2,530,421	789,530	710,101	6,439,107
関連事業・事務費等	12,831	10,000	61,291	120,000	0	204,122
合計	2,894,198	1,711,196	5,742,796	1,279,005	792,049	12,419,244
国費	1,343,610	798,020	2,845,901	305,693	273,990	5,567,214
市債	1,234,000	632,000	2,183,000	788,000	273,000	5,110,000
一般財源	316,588	281,176	713,895	185,312	245,059	1,742,030

【 事業スケジュール 】

- 平成25年度 都市計画決定
- 平成26年度 組合設立認可
- 平成27年度 実施設計及び権利変換計画作成
- 平成28年度 権利変換計画認可、移転補償、除却工事及び施設建築物工事着手
- 平成29年度 公共施設工事着手
- 令和2年度 施設建築物完成
- 令和3年度 公共施設工事完成
- 令和5年度 組合解散及び清算

【 事業開始年度 】

平成25年度(補助事業開始年度)

【 根拠法令 】

都市計画法、都市再開発法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐久間 信嘉	稲葉 真絵	登田 泰博

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備推進課 ]

事業名
1 款 2 項 7 目
泉ゆめが丘地区土地区画整理事業

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
21	1

令和2年度 事業評価書 番号	12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	280,505	140,250				140,000	255
補助事業	280,500	140,250				140,000	250
単独事業	5	補助率 50 %					5
令和2年度	625,933	343,282				280,000	2,651
増△減	△ 345,428	△ 203,032	0	0	0	△ 140,000	△ 2,396

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	224,843	182,089	611,783
算 市債+一般財源	102,160	82,921	276,783
決 事業費	191,767	235,436	420,676
算 市債+一般財源	87,267	106,923	190,281

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,000	-
算 市債+一般財源	12,000	-

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (H25.8.16市長決裁) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 当地区は、市営地下鉄線「下飯田駅」、相鉄線「ゆめが丘駅」が既に開業し、環状4号線に接する交通結節点にあり「泉区プラン」で「新たなにぎわい・交流をはぐくむ」地区に位置づけられている。
- 平成19年12月に地権者による組合設立準備会が発足し、土地区画整理事業による街づくりの検討を進めてきた。
- 平成26年6月に都市計画決定(市街化区域への編入、土地区画整理事業等)し、平成26年8月に組合設立認可を行った。
- 平成27年度は、組合に対し事業費の補助を行い、換地設計、建物調査、文化財調査等実施した。
- 平成28年度は、組合に対し事業費の補助を行い、埋蔵文化財調査、建物移転補償、調整池築造等を実施した。
- 平成29年度は、組合に対し事業費の補助を行い、埋蔵文化財整理、建物移転補償、調整池築造、道路工事等を実施した。
- 平成30年度は、組合に対し事業費の補助を行い、建物移転補償、調整池築造、道路工事等を実施した。
- 令和元年度は、組合に対し事業費の補助を行い、建物移転補償、道路工事等を実施した。
- 令和2年度は、組合に対し事業費の補助を行い、建物移転補償、道路工事等を実施している。
- 令和3年度は、組合に対し事業費の補助を行い、都市計画道路や駅前広場、電線共同溝の築造工事等を実施する予定。
- 市営地下鉄線「下飯田駅」開業にあわせて整備した暫定駅前広場について管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】 ※暫定駅前広場の管理費除く。繰越額も当該年度に含む。(単位：百万円)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込	合計
区画事業費	54	352	345	223	519	1,197	624	280	3,594
国 費	30	194	190	123	285	658	343	140	1,963
一般財源等	24	158	155	100	234	539	281	140	1,631

事業費の内訳		R2年度	R3年度	R4年度	差引(R3-R2)	説 明
①駅前広場賃借料		1,700	0	0	△ 1,700	民有地416.02㎡の借上料
②管理費		83	5	0	△ 78	光熱水費、損害保険料
③区画整理事業費補助		624,150	280,500	12,000	△ 343,650	移転補償、道路築造等
合 計		625,933	280,505	12,000	△ 345,428	

【 事業スケジュール 】

事業手法	土地区画整理事業(組合施行)
面積	約23.9ha
施行者	泉ゆめが丘土地区画整理組合
地権者数	144人(内訳：土地建物所有者141人、借地人3人)
総事業費	約11.3億円
施行期間	平成26年度～令和4年度
公共施設計画	都市計画道路(18～21m、14～19m)、区画道路(4.5～11.5m)、公園、雨水調整池、ほか
合算減歩	約3.9%
スケジュール	平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成20年度 開発構想書提出、関係機関協議、現況測量 平成21年度 関係機関協議(詳細協議)、地権者協議 平成22年度 特定保留の決定、関係機関協議(詳細協議) 平成23年度 事業計画素案作成 平成24年度 地権者の同意の取得 平成25年度 都市計画決定に向けた手続開始 平成26年度 都市計画決定、組合設立認可、換地設計、文化財調査等 平成27年度 文化財調査、換地設計、調整池築造等 平成28年度 調整池築造、埋蔵文化財調査、換地設計 平成29年度 調整池築造、道路築造、建物移転補償、埋蔵文化財調査 平成30年度 仮換地指定 平成30年度～令和3年度 造成工事、道路築造等 令和3年度 換地処分 令和4年度 清算、組合解散

【 事業開始年度 】  
平成26年度(補助事業開始年度)

【 根拠法令 】  
都市計画法、土地区画整理法

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	飯島 徹	係長	内山 哲也	保	矢澤 隆寛
----	------	----	-------	---	-------



(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備推進課 ]

事業名
1 款 2 項 8 目
瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
21 1

令和2年度事業評価書番号	13
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	399,386	187,193				206,000	6,193
補助事業	374,386	187,193				186,000	1,193
単独事業	25,000	補助率 50%				20,000	5,000
令和2年度	626,391	277,195				349,000	196
増△減	△ 227,005	△ 90,002	0	0	0	△ 143,000	5,997

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	5,000	300,000	1,215,337
算市債+一般財源	5,000	135,000	574,738
決事業費	91,309	925,049	277,469
算市債+一般財源	43,309	432,801	128,664

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	3,000	0
算市債+一般財源	1,500	0

方針に関する決裁 種別()  
 (有) (H26.7.4) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

瀬谷駅南口第1地区は、道路が狭いので駅前広場が整備されておらず、老朽化した木造建築物が密集し、商店街の活力が低下しており、防災上も大きな課題がある地区となっています。  
 このような状況を踏まえ、市街地再開発事業により、駅前広場を含む都市計画道路を整備することで交通機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅等の整備を行います。  
 令和3年度は、施設建築物及び都市計画道路の工事を進め、工事完了を目指します。

【実績の推移・今後見込み】

施行区域面積 約1.0ha  
 権利者数 34名  
 施行者 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合  
 公共施設 都市計画道路3・5・25号瀬谷駅南口線(幅員14m、延長約120m、駅前広場面積約3,000㎡を含む)  
 施設建築物 建築面積約4,100㎡、延べ面積24,000㎡、地上10階地下1階、建物高さ36m  
 総事業費 約140億円

【事業費の内訳】

	~H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	合計
総事業費	410,481	423,058	22,490	3,403,993	3,402,979	5,729,852	642,579	3,000	14,038,432
① 補助事業(一般:市分)	73,800	100,046	0	303,000	326,702	672,268	41,386	0	1,517,202
国費(補助率50%)	36,900	50,023	0	151,500	163,351	336,134	20,693	0	758,601
市費	36,900	50,023	0	151,500	163,351	336,134	20,693	0	758,601
② 補助事業(公管金)	17,000	61,819	0	964,380	880,635	46,100	333,000	0	2,302,934
国費(補助率50%)	9,350	34,000	0	523,189	477,248	23,050	166,500	0	1,233,337
市費	7,650	27,819	0	441,191	403,387	23,050	166,500	0	1,069,597
③ 単独事業	983	0	1,490	0	8,000	72,000	25,000	3,000	110,473
合計:①+②+③	91,783	161,865	1,490	1,267,380	1,215,337	790,368	399,386	3,000	3,930,609
事業スケジュール	都市計画決定	組合設立認可等	道路設計等	権利変換計画認可補償等	工事	工事	工事・竣工	解散	

【事業費の内訳(補助対象項目別)】

	~H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	合計
一般	73,800	100,046	0	0	12,232	15,200	26,982	0	228,260
補償、工事費等	0	0	0	303,000	314,470	657,068	14,404	0	1,288,942
関連事業・事務費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公管金	17,000	61,819	0	0	0	0	0	0	78,819
補償、工事費等	0	0	0	964,380	880,635	46,100	333,000	0	2,224,115
関連事業・事務費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	983	0	1,490	0	8,000	72,000	25,000	3,000	110,473
合計	91,783	161,865	1,490	1,267,380	1,215,337	790,368	399,386	3,000	3,930,609
国費対象事業費	46,250	84,023	0	674,689	640,599	359,184	187,193	0	1,991,938
市費対象事業費	45,533	77,842	1,490	592,691	574,738	431,184	212,193	3,000	1,938,671

【事業スケジュール】

平成28年度 組合設立・事業計画認可  
 平成29年度 道路設計等  
 平成30年度 権利変換計画認可、補償、解体工事  
 令和元年度 工事着工  
 令和3年度 工事完了、組合解散及び清算

【事業開始年度】

平成27年度(国費導入初年度)

【根拠法令】

都市計画法、都市再開発法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯島 徹	小張 貴史	蓬田 央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備推進課 ]

事業名	
1 款 2 項 9 目	
中山駅南口地区市街地再開発事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	280,950	140,475				140,000	475
補助事業	280,950	140,475				140,000	475
単独事業							0
令和2年度	123,503	61,751				61,000	752
増△減	157,447	78,724	0	0	0	79,000	△ 277

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	96,000
決算	市債+一般財源	0	0	48,000
予算	事業費	0	0	102,000
決算	市債+一般財源	0	0	51,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,256,000	3,015,000
決算	市債+一般財源	628,000	1,507,500

方針に関する決裁 種別( )  
 (H30.3.9) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

中山駅南口地区は、緑区中央部の中山駅南口の駅前に位置しています。現況は、駅前広場とそこにつながる商店街通りが脆弱で満足な歩行者空間がなく、歩行者、一般車、バス・タクシーが錯綜する等交通基盤に大きな課題があり、非常に危険な状況です。

このため、本事業により、駅前広場や道路を整備し、安全で利便性の高い交通基盤を実現するとともに、地域を支える商業施設や都市型住宅等を複合的に整備します。

令和3年度は、地盤調査、詳細設計、権利変換計画の作成等を実施します。

【 市街地再開発事業の概要 】

- ①事業手法 第一種市街地再開発事業
- ②施行者 (仮称) 中山駅南口地区市街地再開発組合
- ③施行区域面積 約2.8ha
- ④施設構成 商業、共同住宅 等
- ⑤公共施設 都市計画道路3・4・56号中山駅南口線(幅員17m、延長約150m、駅前広場面積約5,200㎡を含む)
- ⑥総事業費 約430億円

【 事業の経過 】

- 平成7年度 中山駅南口地区街づくり協議会設立
- 平成26年度 中山駅南口地区再開発準備組合設立
- 平成30年度 都市計画の決定及び変更

【 実績の推移・今後見込み 】

	H30実績	R1実績	R2見込	R3以降見込
実績・見込み	都市計画決定	基本設計	組合設立認可申請	権利変換計画認可、工事着手 等

【 事業費の内訳 】

	R1	R2	R3
総事業費	517,000	404,306	996,936
① 補助事業(一般：市分)	54,000	86,140	210,666
国費(補助率50%)	27,000	43,070	105,333
市費	27,000	43,070	105,333
② 補助事業(公管金)	42,000	37,363	70,284
国費(補助率50%)	21,000	18,681	35,142
市費	21,000	18,682	35,142
③単独事業	0	0	0
合計：①+②+③	96,000	123,503	280,950

【 事業スケジュール (予定) 】

令和3年度以降 権利変換計画認可、工事着手等

【 事業開始年度 】

令和元年度 (国費導入初年度)

【 根拠法令 】

都市計画法、都市再開発法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯島 徹	小張 貴史	鈴木 孝則

(様式①)

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

### 3項 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
17	公債費 元金	1,706,825	1,706,825	1,351,925	1,351,925	354,900	354,900		
17	公債費 利子	223,140	223,140	264,542	264,542	△ 41,402	△ 41,402		
17	公債費 公債諸費	25,393	25,393	34,262	34,262	△ 8,869	△ 8,869		
						0	0		
						0	0		
	計	1,955,358	1,955,358	1,650,729	1,650,729	304,629	304,629		

[市街地開発事業費会計]

### 4項 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
18	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,000	999	1,000	999	0	0		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「都市整備局 総務課」

事業名
1款 3項 1・2・3 目
公債費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	特定財源内訳				一般財源	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般会計繰入金
令和3年度	1,955,358	0	0	0	0	0	1,955,358
補助事業							
単独事業	1,955,358	補助率	%				1,955,358
令和2年度	1,650,729	0	0	0	0	0	1,650,729
増△減	304,629	0	0	0	0	0	304,629

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,150,816	6,327,136	1,615,114
算 市債+一般財源	3,130,368	3,072,120	1,615,114
決 事業費	6,110,903	6,327,134	1,596,121
算 市債+一般財源	3,103,515	3,072,118	1,596,121

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,142,336	2,352,985
算 市債+一般財源	2,142,336	2,352,985

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- ・ 市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。
- ・ 保留地及び保留床処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。
- ・ 市街地開発事業について、「会計運営計画」を新たに策定するため、平成31年度から市街地開発事業を特別会計で一体的に管理する。

【 実績及び今後見込み 】

(単位：千円)

区分	R2年度予算	R3年度予算	R3-R2	
<b>償還元金</b>	<b>1,351,925</b>	<b>1,706,825</b>	<b>354,900</b>	
保留床	0	0	0	財源：都市整備基金
小計	0	0	0	
補助裏	—	—	—	財源：一般財源
市街地開発事業	1,351,925	1,706,825	354,900	
小計	1,351,925	1,706,825	354,900	
<b>償還利子</b>	<b>264,542</b>	<b>223,140</b>	<b>△ 41,402</b>	
保留床	0	0	0	財源：都市整備基金
小計	0	0	0	
補助裏	0	0	0	財源：一般財源
市街地開発事業	264,542	223,140	△ 41,402	
小計	264,542	223,140	△ 41,402	
<b>公債諸費</b>	<b>34,262</b>	<b>25,393</b>	<b>△ 8,869</b>	
補助裏	0	0	0	財源：一般財源
市街地開発事業	34,262	25,393	△ 8,869	
小計	34,262	25,393	△ 8,869	
<b>合計</b>	<b>1,650,729</b>	<b>1,955,358</b>	<b>304,629</b>	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	鈴木 康介	篠崎 豊美	井上 ゆき

## 事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

## 3項 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
17	公債費 元金	1,706,825	1,706,825	1,351,925	1,351,925	354,900	354,900		
17	公債費 利子	223,140	223,140	264,542	264,542	△ 41,402	△ 41,402		
17	公債費 公債諸費	25,393	25,393	34,262	34,262	△ 8,869	△ 8,869		
						0	0		
						0	0		
	計	1,955,358	1,955,358	1,650,729	1,650,729	304,629	304,629		

[市街地開発事業費会計]

## 4項 予備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
18	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,000	999	1,000	999	0	0		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備調整課 ]

事業名
1 款 4 項 1 目
予備費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,000	0			1		999
補助事業 単独事業	1,000	補助率	%		1		999
令和2年度	1,000				1		999
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,000	1,000	1,000
算市債+一般財源	999	999	999
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,000	1,000
算市債+一般財源	999	999

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

・特別会計設置による予備費

【 実績及び今後見込み 】

(千円)

区分	R元実績	R 2 予算	R 3 予算	R 4 見込	
予備費	0	1,000	1,000	1,000	財源：一般財源 999 前年繰越金 1

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	中里 浩一郎	武富 玲子	長谷川 かずみ